

令和6年度（2024年度）公社等経営評価書

むつ小川原燃興産株式会社

株式会社等用

1 法人の概要

基準年月日
(基本情報に係る基準日) 令和6年7月1日

法人名	むつ小川原燃興産株式会社	所管部課名	環境エネルギー部原子力立地対策課
代表者職氏名	(職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸沼 康弘	設立年月日	昭和62年4月1日
所在地	〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駈字野附1番87	電話番号	0175-72-3666
HPアドレス	https://www.mogk.co.jp/	FAX番号	0175-72-3561
e-mailアドレス			

資本金・基本金等

資本金・基本金等	10,000 千円
(うち県の出資等額)	2,500 千円
(県の出資等比率)	25.0 %

設立の目的・事業の目的

青森県、六ヶ所村及び原燃二社(現 日本原燃株式会社)が、電気事業連合会を立会人として、昭和60年4月18日に締結した「原子燃料サイクル施設の立地への協力に関する基本協定書」において、原燃二社は地域の振興に寄与するため、原子燃料サイクル施設の管理運営面での諸業務に係る地元参画並びに地元雇用を積極的に推進することとしている。

これを受けて、原子燃料サイクル三施設の準備工事、建設工事の開始、さらには、操業開始により新たに発足する付帯業務について、総合的な管理業務を実施することを通じ、原子燃料サイクル施設事業の安定的な遂行と当該施設立地を契機とした積極的な地域振興に寄与することを目的に、青森県、六ヶ所村及び原燃二社が協力して当社を設立するに至ったものである。

主な出資者等の構成(出資等比率順位順)

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 日本原燃株式会社	5,000	50.0
2 青森県	2,500	25.0
3 六ヶ所村	2,500	25.0
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

経営目標

- ・安全確保の最優先 (①労働災害・不適合・交通事故の未然防止②食中毒・異物混入の未然防止③サイバーセキュリティ対策の強化)
- ・業務品質の向上 (①法令等の遵守②顧客ニーズへの適切な対応③顧客満足度の向上)
- ・経営体制の強化 (①総合管理体制の強化②業務の効率化)
- ・職場改善、人材育成 (①健康でいきいきと働ける職場づくり②社員の技術力、対応力の向上③協力会社作業責任者の力量向上)
- ・地域振興への貢献 (①地元雇用の維持拡大②地元発注率の高位継続③「あおり旬紀行」による物産振興④県産品食材の活用促進)

主要事業の概要

主要事業	決算額(千円、%)						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	令和3年度(2021)	割合	令和4年度(2022)	割合	令和5年度(2023)	割合				
事業1 受託業務	6,147,959	78.40 %	6,508,607	78.59 %	6,444,724	81.95 %		無	無	無
(内容) 原子燃料サイクル施設及びその付帯設備等の保守管理業務										
事業2 物品の納入・調達業務	1,185,326	15.11 %	1,262,493	15.24 %	905,723	11.52 %		無	無	無
(内容) 化学薬品、放射線管理用品、事務用品、消耗品等の販売及び斡旋業務										
上記以外	508,976	6.49 %	510,955	6.17 %	514,020	6.54 %		有	無	無
全事業	7,842,261	100.00 %	8,282,055	100.00 %	7,864,467	100.00 %				

組織の状況

区分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	2	1	2	1	1	▲1	常勤から非常勤に変更になったため
	非常勤	3		3		4	1	常勤から非常勤に変更になったため
	計	5	1	5	1	5	1	
職員	常勤	131		131		131		
	非常勤	10	1	10	1	10		
	臨時職員	59	1	63	1	62	▲1	職員個人の都合による退職
	計	200	2	204	2	203	▲1	

役員平均年齢	- 歳	職員平均年齢	41.9 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代~	勤続年数(平均)
役員平均年収	- 千円	職員平均年収	4,034 千円		28人	28人	37人	37人	-	12.4年

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ(ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分)

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
収支等の状況	売上総利益	681,633	808,421	798,031	▲ 10,390	
	営業利益	450,256	535,135	512,539	▲ 22,596	
	経常利益	407,671	491,745	469,511	▲ 22,234	
	当期純利益	270,761	328,594	311,863	▲ 16,731	
	利益剰余金	1,835,168	2,163,763	2,475,626	311,863	
	借入金残高	3,158,067	2,961,163	2,767,147	▲ 194,016	
資産	資産	6,944,875	6,504,939	6,693,605	188,666	
	負債	5,099,707	4,331,176	4,207,979	▲ 123,197	
	純資産	1,845,168	2,173,763	2,485,626	311,863	
県費等の受入状況	補助金	55,000				
	事業費	55,000				
	運営費（人件費含む）					
	受託事業収入					
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 （長期プライムレートによる試算額）					
	減免額（土地・施設等使用料等）					
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
財務構造	自己資本比率	26.57	33.42	37.13	3.72	
	総資産経常利益率	5.87	7.56	7.01	▲ 0.55	
	県財政関与率	0.70				
収益性	総資産回転率	112.92	127.32	117.49	▲ 9.83	
	売上高経常利益率	5.20	5.94	5.97	0.03	
効率性	販売管理費比率	2.95	3.30	3.63	0.33	
	人件費比率	12.51	12.10	12.98	0.88	
財務健全性	流動比率	117.85	147.16	165.25	18.09	
	借入金比率	45.47	45.52	41.34	▲ 4.18	

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 （改善事項等）	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
経営環境の変化に対応した法人運営状況について （※日本原燃株式会社以外の企業からの新規受託の開拓などを含む。）	今後も引き続き日本原燃及びグループ会社の業務効率化に係る業務や通勤バス運行管理業務、社員寮の管理運営など福利厚生関連業務の受託を積極的に推進していく。	厳しい経営環境にあって、安全確保や業務の品質向上、人材育成等を図りつつ、基幹業務や新規事業開拓等における体制の整備・強化に取り組んでいるものと認識している。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	16	100.00	100.00	引き続き、原子燃料サイクル事業の着実な推進を支え、地域との共存共栄の姿勢を基本に、地元企業の参入、地元雇用、地元発注の維持拡大に取り組み、地域経済、産業の活性化に貢献していく。
計画性	33	29	87.88	90.91	原子燃料サイクル事業を取り巻く環境の変化を踏まえて、毎年度経営計画の見直し、策定を行い、原子燃料サイクル事業及び地域振興に貢献していくこととしている。
組織運営の健全性	39	37	94.87	95.00	社員が成長し、健康でいきいきと働ける会社を目指し、計画的かつ継続的に職場環境の改善と人材育成に取り組んでいる。
経営の効率性	22	20	90.91	100.00	持続的・安定的な経営の維持に向け、基幹業務の効率化、生産性向上等の経営基盤の強化を着実に進める。
財務状況の健全性	21	16	76.19	80.95	今後とも、黒字経営を維持しながら、着実かつ計画的な借入金返済に努め、財務体質の強化を図る。
合計	131	118	90.08	93.18	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	これまで法人の設立目的に則り、原子燃料サイクル施設の管理運営面での地元参画を積極的に進めてきたほか、200名前後の雇用の場を創出している。引き続き、堅実な経営の下、施設の立地を契機とした地域振興に取り組んでいくものと認識している。
計画性	◎	対応等は良好	原子燃料サイクル事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、法人自らが積極的に経営計画を見直し、事業の見直し、経費節減などの取組を進め、今期も経常黒字を計上している。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	引き続き、コンプライアンス、情報公開等を踏まえた健全な組織運営を進めるとともに、今後の事業展開を見据えつつ、多角的な人材育成、能力開発等を進めることを期待する。
経営の効率性	◎	対応等は良好	厳しい経営環境の中にあつて、経費削減や新規事業開拓等の取組が奏功し、当期純利益を長期にわたり確保している。更なる経営の合理化・効率化に向けた取組を今後も期待する。
財務状況の健全性	◎	対応等は良好	令和2年度に業務拡大に伴い借入金が増加したものの、令和3年度以降順調に返済を進めており、借入金比率は今後も改善の見込みである。収益も増加している状況にあり、財務状況の健全性は確保されているものと認識している。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕 (改善事項等)
A	概ね良好	財務の状況については、安定的に黒字を確保し、経営基盤は安定しているものと評価できる。今後も、経営環境の変化に対応した法人運営状況に留意して、引き続き取り組んでいくことを期待する。上記のとおり、経営上の課題は特に認められないことから、A評価とした。